



JR連合 NEWS

JRに集う
すべての仲間の
JR連合への
総結集を！！

2020年度

No. 60

2020年12月14日

日本鉄道労働組合連合会

立憲民主党・国民民主党の合同で国交省要請

JR北海道・四国・貨物への支援実現に要望書提出！

12月11日、立憲民主党WT及び国民民主党は、合同で要請行動を実施し、それぞれJR二島（北海道、四国）・貨物への支援を求める要望書を鳩山二郎国土交通大臣政務官に提出した。立憲民主党からはWT座長を務める「21世紀の鉄道を考えるフォーラム」所属の矢上雅義衆議院議員ら4名が参加し、国民民主党からは国土交通委員を務める同フォーラム所属の古川元久衆議院議員が参加した。

要望書では、次期通常国会における国鉄債務等処理法改正を伴う国会審議を念頭に、2021年度以降の支援策が単なる弥縫策に留まらず、将来を見据えた中長期的視点に立脚した政策に基づくものとなるよう求め、各社の経営自立の将来像の明確化はもとより、各社が主体的に持続可能な鉄道サービスを提供するといった責任ある事業運営を行うことのできる事業領域の確定、そしてコロナ禍によって危機的状況に陥っている全国の人流・物流ネットワークの将来的課題解決につなげることといった、一層踏み込んだ骨太の議論展開を訴える内容が盛り込まれた。



両党においては、この間JR連合へのヒアリングを実施しており、JR二島・貨物経営自立実現PTの政策提言に基づいた説明を受け、6月に実施した両党WTによる要請行動に引き続き、今回の要請行動もJR連合の主張が反映された形となった。

JR連合は先の署名活動での付託に応えるべく、JR二島・貨物経営自立実現PTの活動を展開し、政策提言をさらに練り上げ、関係議員や政党との連携を図りながら3社の経営自立の実現にむけて総力を挙げて取り組んでいく。